

コミュニティ・スポーツ人口構造に関する一考察

鷺 見 勝 博 (中京大学社会体育研究室)
鈴 木 文 明 (中京大学社会体育研究室)
柳 根 林 (韓国慶熙大学校)
藤 原 健 固

A STUDY OF THE STRUCTURE OF COMMUNITY SPORT POPULATION

Katsuhiko SUMI
Fumiaki SUZUKI
Konling RYOO
Kengo FUJIWARA

ABSTRACT

Since the 1960's, we Japanese has accomplished rapid economic progress, and as a result of it, we have acquired leisure time and money which can be used to enjoy life, and also our philosophy of living is rapidly changing.

Especially, young people are changing rapidly. This means a changing idea of work and leisure. That is to say, "work to enjoy all living" is replacing "work to live". It is deeply concerned with self-realization in general. This point of view in community sport is emphasized in contemporary Japan and it reflects a typical Japanese way of thinking.

This monograph's object was to describe the structure of community sport population with relation to (1) area, (2) national resources in the level of each prefecture, (3) national sport meeting, (4) industry, and (5) sport event.

The data was collected by the social survey; a questionnaire designed to 582 respondents during Aug. 1, 1980 – Dec. 31, 1980.

The findings of this study appeared as follows. As to (1) : there was different sport population in each area. As to (2) : measures of sport was not given any influence by the national resources especially. As to (3) : national sport meeting was given good influence for measures of community sport in male, but not female. As to (4) the industry had influenced to community sport population in general. And, as to (5) : there were three groups for community sport population. And was pointed out four points to measures of community sport.

1. 研究視点

戦後、我が国の産業は技術革新、機械化などによりその本質的構造を大きく変えてきた。ことに1960年代からの高度経済成長を機に、企業の生産活動は飛躍的に拡大した。その結果、所得と余暇が増大した。これらの変化は、価値感の変化と合い挨って、余暇活動の隆盛をもたらした。そして、スポーツは他の余暇活動と同様に多くの人々の参加を得るに至っている。

ところでスポーツ参加は、間接スポーツ参加と直接スポーツ参加に分けることができる。前者は、いわゆる「見て・聴いて楽しむ」スポーツである。とくに、マス・コミの発達により、テレビ・ラジオなどによるスポーツ参加が可能になり、その数が著しく増大した。しかし、本来スポーツは「身体的活動をとおして楽しむ」より能動的・主体的活動である。これが後者の直接スポーツ参加であり、本稿で扱う「スポー

ツ人口」である。

人々がスポーツをする際、その目的は“単なる楽しみ”から“仲間づくり”、“健康づくり”、“勝利”に至るまで多種多様である。また、スポーツ参加は交通網の整備、スポーツ施設・設備、文化の交流などによってかなり影響を受ける。このような影響が今後どのような傾向をたどるかは、今日のスポーツ人口の現状や問題点を捉える場合、無視できない。

「スポーツ人口」の調査研究は極めて少ないが、先行研究として竹之下⁽¹⁾、田中⁽²⁾、菅原⁽³⁾などをあげることができる。しかし、それらはいずれも対象を特定の地域もしくは種目に限定したものであり、全国的規模でのそれは殆んどないといつてよい。そこで我々は、全国的規模でしかも多くの種目をとりあげて調査を実施した。

2. 資料収集

①被調査団体：全国市町村体育協会、郡体育

表1 被調査団体内訳

	発 送 数						回 収 数						
	市	区	町	村	郡	計	市	区	町	村	郡	計	%
北海道	29		95	11		135	10		43	5		58	43.0
青森	8		34	25		67	2		18	11		31	46.3
岩手	13		31	18	9	71	5		7	6	3	20	28.2
宮城	11		61	2		74	1		36	2		39	52.7
秋田	9		48	12		69	3		27	4	1	35	50.7
山形	17		23	3		43	7		13	3		23	53.5
福島	10		52	28		90	3		22	14		39	43.3
茨城	17		41	25		83	6		25	10		41	49.4
栃木	12				8	20	5				2	7	35.0
群馬	11				12	23	4				5	9	39.1
埼玉	39				9	48	12				6	18	37.5
千葉	24				6	30	8				4	12	34.3
東京	4	23				27	1	9				10	37.0
神奈川	18				7	25	6				1	7	28.0
新潟	20		33	12		65	8		19	3		31	47.7
富山	9				6	15	1					1	6.7
石川	8		25		6	39	4		11	5		20	51.3
福井	7				10	17	0				2	2	11.8
山梨	7		36	21	8	72	2		16	8	6	32	44.4
長野	17				12	29	6				5	11	37.9
岐阜	13				17	30	3				7	10	33.3

	発 送 数						回 収 数						
	市	区	町	村	郡	計	市	区	町	村	郡	計	%
静 岡	21		46	3		70	11		19	2		32	45.7
愛 知	30		47	11		88	16		27	8		51	58.0
三 重	13				13	26	5				6	11	42.3
滋 賀	7				12	19	4				5	9	47.4
京 都	6		8			14	1		4			5	35.7
大 阪	31		11			42	10					10	23.8
兵 庫	21		72			93	6		39			45	48.4
奈 良	9				8	17	2				2	4	23.5
和 歌 山	3				7	10	0				3	3	30.0
鳥 取	4				6	10	2				1	3	30.0
島 根	8		41	6		55	7		18		5	30	54.5
岡 山	10		56	12		78	5		30		6	41	52.6
広 島	12				15	27	4				7	11	40.7
山 口	14				10	24	4				3	7	29.2
徳 島	4		25	2		31	3		14		2	19	61.3
香 川	5		38			43	1		23			24	55.8
愛 媛	12		13			25	9				9	18	72.0
高 知	1		1		1	3	0		0		0	0	0
福 岡	20				11	31	7				6	13	41.9
佐 賀	7				8	15	2				5	7	46.7
長 崎	8				8	16	4				5	9	56.3
熊 本	11				10	21	5				4	9	42.9
大 分	11				12	23	2				4	6	26.1
宮 崎	9				8	17	3				4	7	41.2
鹿 児 島	14		73	9		96	2		28	5		35	36.5
沖 縄	7				5	12	0				1	1	8.3
合 計	601	23	910	200	244	1978	212	9	439	86	120	866	43.8

協会，区体育協会（表1）。

㊦調査内容：「スポーツ人口実態調査」

㊧調査方法：（財）日本体育協会の協力により，被調査団体の所在地登録名簿を入手した。そして，全ての体育協会に調査用紙を送付し，866の協会より解答を得た（回収率43.8%）。しかし，登録制をとっていないなどの理由で実際に集計に採用したのは582の解答であった。

㊨調査期間：昭和55年8月1日—同12月31日。

3. 結果と考察

1) 地方別にみたスポーツ人口構造

地方別にみた年齢別スポーツ人口構造を示し

たのが，図1，図2，および表2⁽⁴⁾である。

まず男性についてみたところ，大きく3つのパターンに分けることができた。25歳未満の占める割合が低く（28.7%），スポーツ人口の年齢的減少の緩やかなのは，関東地方であった。また，25歳以下の占める割合が高く，その後の年齢的な減少が急激なのは，北海道，東北，中部，関西，四国，九州の各地方であった。このことは，直接スポーツ参加の条件が地方によって異なることを示している。

つぎに女性についてみたところ，注目すべき2点があった。1つは，関東地方を除いた26～30歳の年齢区分における急激な下降であった。もう1つは，31～35歳の年齢区分におけるスポーツ人口の上昇，もしくは緩やかな下降であっ

図1 地方別にみたスポーツ人口構造(男性)

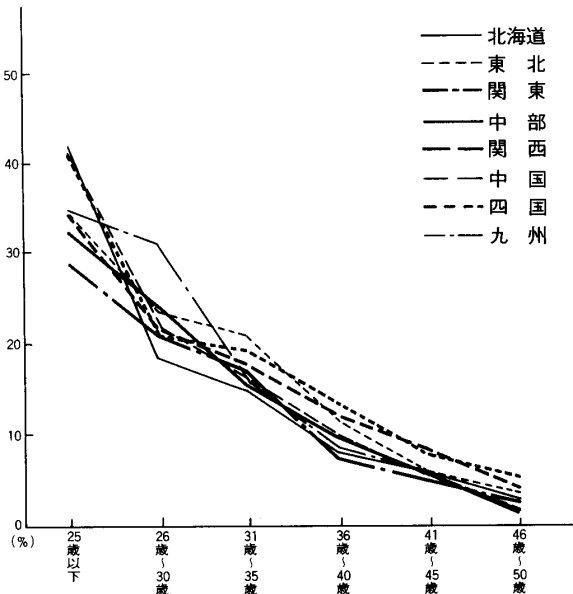


図2 地方別にみたスポーツ人口構造(女性)

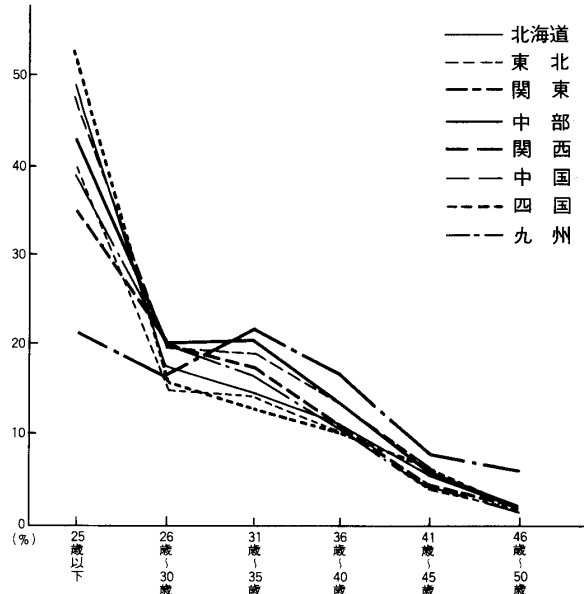


表2 地方別にみたスポーツ人口構造

	性別	25歳以下 (%)	26~30歳 (%)	31~35歳 (%)	36~40歳 (%)	41~45歳 (%)	46~50歳 (%)
北海道地方	男	40.7	21.4	16.5	9.2	6.0	3.7
	女	48.7	17.0	14.8	11.4	4.9	2.0
東北地方	男	33.2	24.5	16.2	10.4	8.0	4.2
	女	43.2	18.9	17.6	10.8	5.5	1.6
関東地方	男	28.8	20.7	18.9	13.5	8.2	4.9
	女	21.5	17.1	21.0	16.5	9.8	6.1
中部地方	男	34.4	21.7	17.3	12.2	8.1	3.5
	女	39.3	19.2	19.1	12.7	5.6	2.2
関西地方	男	34.3	23.7	20.6	11.8	5.4	2.5
	女	35.0	21.3	22.3	13.1	5.7	1.7
中国地方	男	34.6	31.2	15.9	8.9	4.7	2.6
	女	47.7	20.7	16.1	9.5	4.1	1.4
四国地方	男	42.2	18.9	14.5	10.2	7.3	3.7
	女	53.3	15.1	12.6	9.2	5.0	2.6
九州地方	男	41.7	21.6	17.8	6.8	4.4	2.2
	女	40.9	14.4	14.8	10.5	6.5	3.0

た。そして、その他の北海道、東北、中部、関西、中国の各地方は、緩やかな下降を示した。この背景には、結婚に伴う出産及び育児がスポーツの直接参加を阻害していることが考えられる。

いわゆる年齢別人口構造に、影響を及ぼす要因のひとつは、出生率である。それは産児制限、戦争や大きな病災害などによって左右される。

そして、特定の年齢層の人口減少がない限り、出生時を最大として死亡秩序に従い、年齢をおうごとに減少する。

調査結果によると、年齢別スポーツ人口は青年期を頂点として、以後急激な減少を示した。余暇活動としてスポーツ活動を志向した人々が、一生をとおしてスポーツ活動を続けるならば、

スポーツ人口構造の年齢的減少も死亡秩序に従うはずである。しかし、死亡秩序を上回る急激な減少は、スポーツ活動を中止させる条件及び中止せざるを得ない状況があることを示唆するものである。そして地方によって独特なスポーツ人口構造をもっていたことは、直接スポーツ参加の条件が全国的に一律ではなく、地方によって異なることを示すものである。また、人間の誕生は出生時に限られる。そして、スポーツ人口の構成員である“スポーツをする人間”の誕生は0歳ではない。しかし、一担スポーツ活動を停止した人間が、再びスポーツ人口の構成員として生まれかわることができる。つまりかなりの高齢者であろうと、スポーツ参加の条件が整えられれば、スポーツを新たに、また再び始めることが可能である。女性の年齢別スポーツ人口において、26～35歳までの変化は、このことを示すものである。

2) 民力とスポーツ人口構造

オリンピックをはじめとする国際競技大会において、多くの国家は勝利を得ることで自国の力を誇示したり高めようとしてきたし、現在もそうである。そうした場合、スポーツの勝利は国の勝利を示し、国民のスポーツへの関心を高めた。よくいわれる、「国をあげての支援」がそ

れである。そういう意味で、国力はスポーツに対して影響をもつと考えられる。

国内に目を向けてみると、国力に対応する概念として民力があげられる。

民力は、人口、世帯数、事業所、個人所得、国税、地方税、農業粗生産額、林業、水産業、工場数、工場製造品年間出荷額、就業者、商店年間販売額、電灯、預貯金、一般公共事業費、着工住宅、自動車、教育費、書籍雑誌、新聞、テレビ、電話、郵便から算出される。つまり民力は人々がスポーツをする条件を反映していると考えられるのである。それは、行政によるスポーツ条件を整備する力であり、個人がスポーツをする経済的余裕を示唆する。民力が高ければ、施設の確保、それらの管理・運営、指導者の確保が容易であり、人々のスポーツ欲求に応ずる可能性が高められる。また、人々のスポーツ欲求を生むひとつの要因は個人の所得である。

そこで民力とスポーツ人口構造をみたものが、図3、図4である。民力水準の高い上位県として神奈川、大阪、東京、北海道、愛知、そして民力水準の低い県として鳥取、島根、山梨、佐賀、徳島が抽出される。

上位県についてみたところ、25歳以下の男性では(37.6)、女性では(41.9)、また下位県では男性(35.0)、女性(40.8)であった。同様に、

図3 民力とスポーツ人口構造(男性)

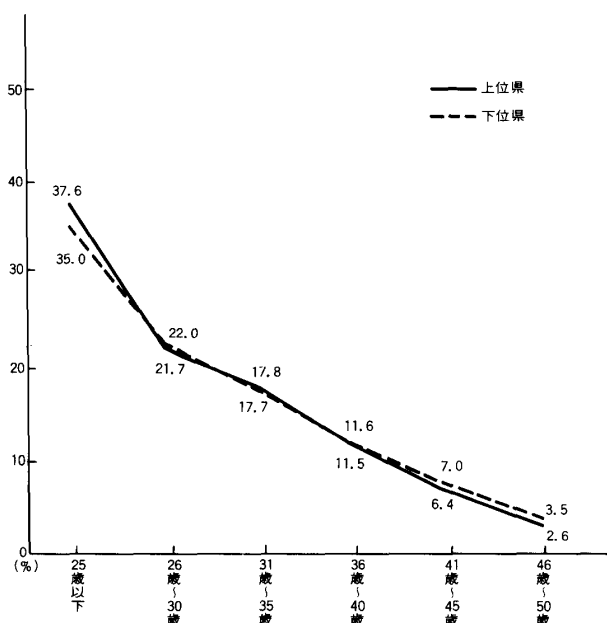
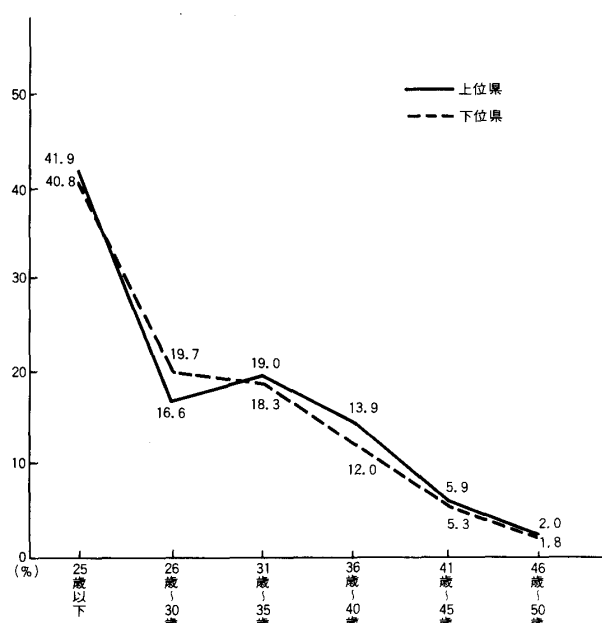


図4 民力とスポーツ人口構造(女性)



上位県と下位県の各年齢区分においてもそれぞれに占めるスポーツ人口の割合はほぼ類似していた。そして、上位県、下位県の間には有意な差はみられなかった。

以上のことから、若年層から中高年層にかけてのスポーツ人口構造の年齢的減少は一定しており、ほぼ同様な傾向を示していることがわかった。このことは、民力が高くても低くても年齢別スポーツ人口構造には影響を与えてはいないことを示している。というのは、スポーツ振興の施策は特定年齢層に影響を及ぼすものではないからである。また、逆にいえば、スポーツ施策がスポーツ人口の年齢的減少をおさえている力になっていないことを示すものである。つまり、生涯体育、みんなのスポーツという考えからすれば、特定年齢層及び競技者だけではなく、だれもがスポーツ活動を楽しむことのできる施策の必要も示すものである。

3) 国民 体育大会からみた スポーツ人口構造

国民体育大会（以下、国体と略す）は昭和21年に、我が国最大の総合体育大会としてスタートを切った。第一回大会から毎年開催地を変えることによって、体育・スポーツ施設の整備・拡充、スポーツに対する意識や関心を高めることに果たした役割は大きかった、と考えられる。

しかし、国体開催のために建設されるメインスタジアムをはじめとする施設の多くは、一流競技者の利用に主眼をおいた施設である。それはひとつのシンボルとしての機能をもつが、地域スポーツを支えている住民が、直接にその施設の恩恵に欲している、とは言い切れない。

そこで、国体開催県、非開催県とスポーツ人口構造をみたのが、図5、図6である。ここでいう国体開催県は、最近7年間に秋季国体を開催した青森、茨城、栃木、千葉、三重、長野、佐賀を指している。また、非開催県は、かつて秋季国体の開催を経験していない県の中から山梨、群馬、鳥取、愛媛、徳島を抽出した。

まず男性についてみたところ、開催県は25歳以下の占める割合が低く(28.0)、その後の年齢区分において比較的緩やかな減少を示した。一方非開催県では、25歳以下の占める割合は高く(62.4)、以後急激な年齢的減少を示した。そして、開催県と非開催県のスポーツ人口構造の間に、有意な差がみられた。

このことは、一般に若年層を中心としがちな体育・スポーツ行政が、国体開催県では各年齢区分に及んでいることを示唆している。また、国体開催により、一流競技者の競技、郷土選手の活躍を間近に見ることで、スポーツをする意欲が高められたとも考えられる。つまり“見るスポーツ”のもつひとつの機能を示唆するもの

図5 国民体育大会からみたスポーツ人口構造
(男性)

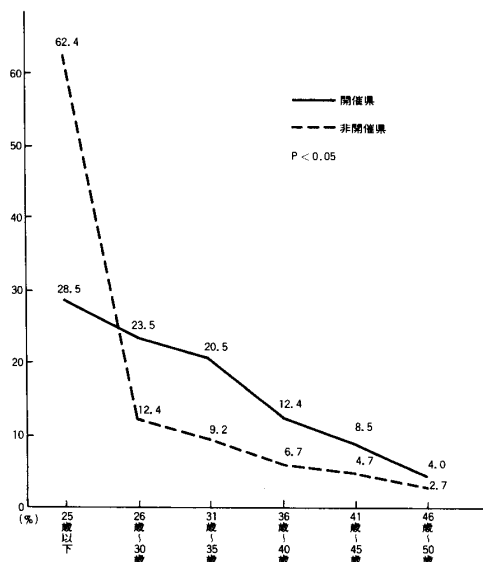
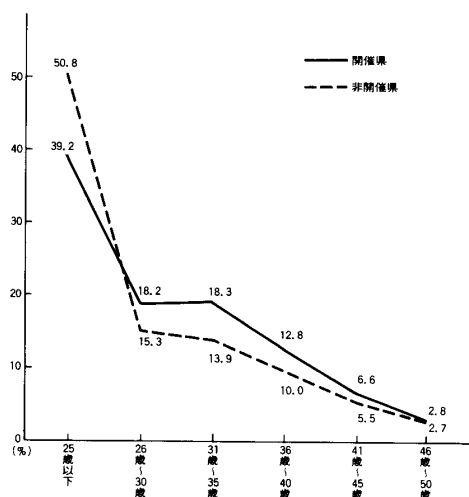


図6 国民体育大会からみたスポーツ人口構造
(女性)



である。

つぎに女性についてみたところ、開催県と非開催県のスポーツ人口構造の間に有意な差はみられなかった。つまり、25歳までの占める割合が高く、育児・出産の時期と考えられる26～30歳において大きく減少し、そして育児から開放される31～35歳においてやや上昇するという傾向を示した。以上のことから、女性の場合、“国体開催”が自からのスポーツ参加と直接結びついていない、ことを示している。

4) 産業別にみたスポーツ人口構造

知識、科学技術の進歩は、産業界に大きな影響を及ぼした。それは“オートメーション時代”という言葉で代表される。それによって、労働時間が短縮され、国民の余暇時間が増大した。しかしながら機械化は、第一次産業、第二次産業、第三次産業において一律に進行するものではない。また、機械化できない領域もある。

そこで産業とスポーツ人口構造をみたのが、図7、図8である。ここでは各市町村において、就業者数が全体の50パーセント以上占める産業を中心とする市町村を15ずつ抽出した。

男性についてみたところ、それぞれの産業を中心とする地域とスポーツ人口構造の間に有意な差がみられた。第一次産業を中心とする地域は、25歳以下の占める割合が低く(25.9)、スポ

ーツ人口の年齢的減少は緩やかであった。第二次産業地域は26～30歳の占める割合が22.5パーセント、31～35歳が21.8パーセントで殆んど変らなかった。第三次産業地域は25歳以下の占める割合が44.2パーセントと高く、その後の年齢的減少は急激であった。

つぎに女性についてみたところ、それぞれの産業を中心とする地域とスポーツ人口構造の間に有意な差がみられた。25歳以下の占める割合は男性と同様に、第三次産業、第二次産業、第一次産業の順に高かった。しかし31～35歳のスポーツ人口の上昇は、第二次産業地域以外には認められなかった。

以上のことは、直接スポーツ参加が産業構造によって、凡そ以下のように異なることを示唆している。第一次産業地域では、若年層及び男性は減少していた。この背景には、季節労働者、都市への移住などの要因が考えられる。そのため、第一次産業地域に、女性や高齢者が多くを占めていた。そのため、若年層に至るスポーツ人口の緩やかな減少は、各年齢層に及ぶスポーツの普及というよりも、高齢化した人口構造の結果であると考えられる。また逆に、第二次産業、第三次産業地域では、25歳以下のスポーツ人口に占める割合は高かった。これは、高年齢層に比べて若年齢層の割合が高いという人口構造の結果であると考えられる。

図7 産業別にみたスポーツ人口構造(男性)

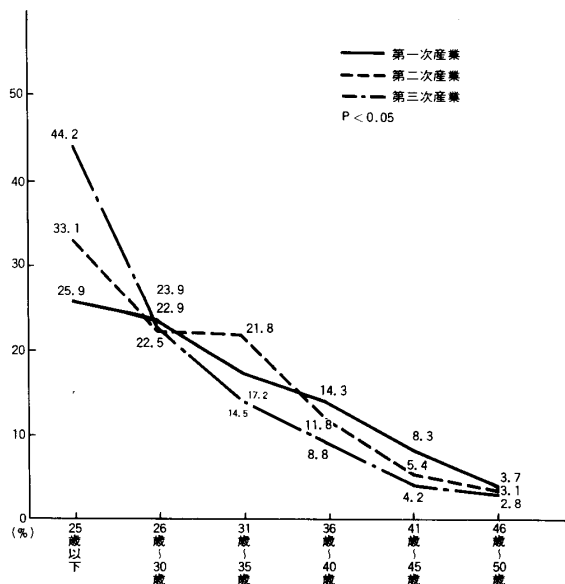
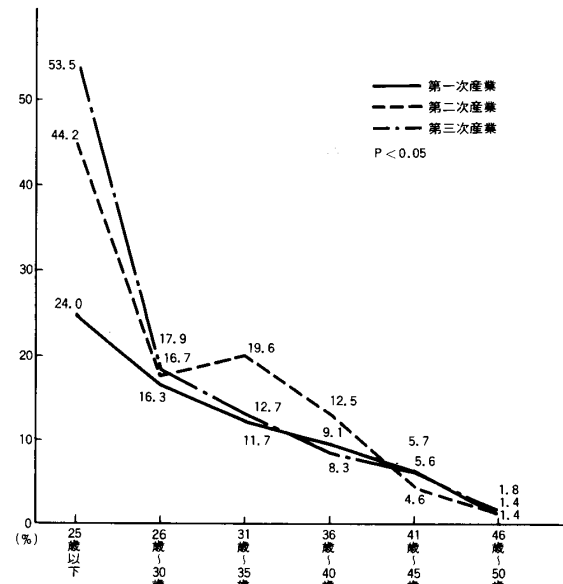


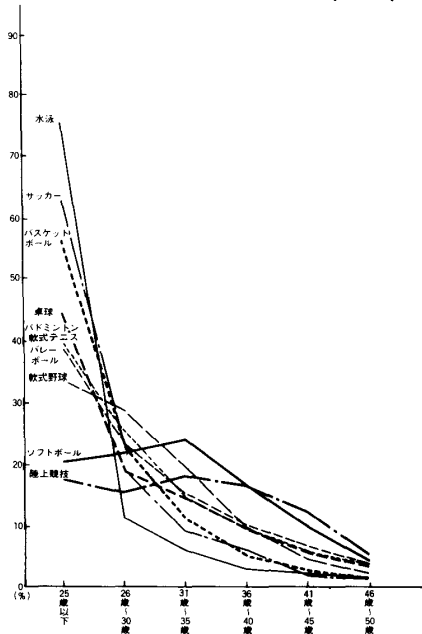
図8 産業別にみたスポーツ人口構造(女性)



5) 種目別にみたスポーツ人口構造

男性10種目、女性8種目を選び出し、種目別のスポーツ人口構造をみた(表3)。

図9 種目別にみたスポーツ人口(男性)



まず男性についてみたところ、年齢別構造から大きく3つのグループに分けることができた(図9)。

第1のグループは、水泳、サッカー、バスケットボールであった。これらの種目は25歳以下の占める割合は高く(水泳75.3, サッカー63.0, バスケットボール56.5), 26~30歳までに急激な減少を示した。このことからこれらの種目は若年層に高く、年齢をおって急激な減少を示した、と言える。

水泳については、最近プールの建設が盛んに進められている。しかし、陸上競技場の建設ほどではない。というのは、プールはアイス・スケートリンクとして併用される場合もみられるものの、一般に水泳以外には利用できないからである。それにひきかえ、多目的利用の可能な陸上競技場施設が優先されるのである。また公営プールの場合、多くは開放時間が昼間であるため労働時間と重なり、一般の利用が困難であ

表3 種目別にみたスポーツ人口構造

	性別	25歳以下(%)	26~30歳(%)	31~35歳(%)	36~40歳(%)	41~45歳(%)	46~50歳(%)
サ ッ カ ー	男	63.0	18.5	9.3	6.1	1.7	1.0
	女						
バスケットボール	男	56.5	23.1	11.1	5.0	2.3	1.2
	女	66.9	26.0	4.8	1.3	0.7	0.3
バレーボール	男	39.4	23.6	16.2	10.1	6.5	2.6
	女	27.0	19.3	25.1	16.9	8.0	2.8
軟式野球	男	34.2	28.6	19.7	9.8	4.5	2.1
	女						
陸上競技	男	18.0	15.3	18.2	16.7	12.3	8.6
	女	15.4	15.6	20.2	17.4	11.3	7.9
ソフトボール	男	20.5	22.3	24.1	16.9	10.1	
	女	25.9	25.1	27.2	15.2	5.3	
軟式テニス	男	39.6	20.2	15.1	9.6	6.9	4.1
	女	47.4	19.8	13.6	9.6	5.1	2.8
水 泳	男	75.3	11.1	5.9	2.9	2.2	1.6
	女	89.0	5.3	2.5	1.6	1.0	0.4
卓 球	男	44.6	19.0	14.5	9.9	6.6	3.5
	女	45.4	17.6	16.6	10.9	6.3	2.3
バドミントン	男	39.5	25.5	14.9	9.4	5.6	3.4
	女	38.8	18.0	19.0	13.2	6.9	2.9

る。その結果、いきおい泳ごうとする者は、多額な料金を納め、私営のプールを利用しなければならない。つぎに、サッカーは集団スポーツである。そのため仲間を必要とする。そして広いグラウンドが必要であり、チーム編成が難しい。また、バスケットボールも室内競技という特色から施設の確保が困難であり、経験者に限られがちである。そのため若年層に多い傾向を示した、と考えられる。

第2のグループは、卓球、バレーボール、軟式野球であった。これらの種目は、若年層から高年層にかけて緩やかな減少を示した。このことは、これらのスポーツが地域住民の各年齢別に普及していることを示唆するものである。

卓球は比較的狭い場所のできる。これはバドミントン、軟式庭球についても同様である。また、これらの種目はゲームを楽しむことができるまでに時間を要しない。つぎに、軟式野球は国民の関心が高く、親しみやすい。これらの種目が各年齢層に普及している背景には、このような背景が予想される。

第3のグループは、ソフトボール、陸上競技である。これらの種目は若年層に低く、35歳までは上昇し、それ以降緩やかに減少を示した。

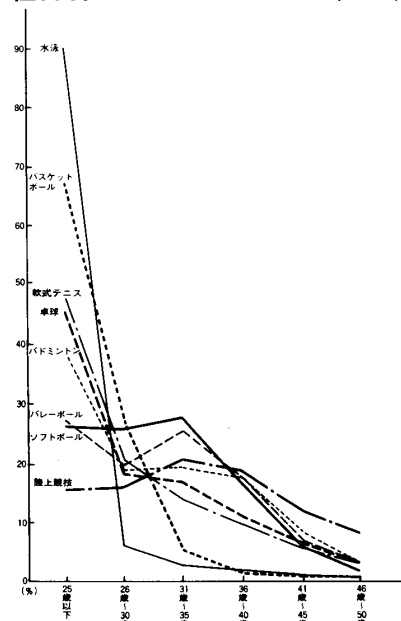
ソフトボールは、地域住民に人気のあるスポーツである。また「レクリエーション・ベースボール」ともいわれ、ルールが工夫がなされて安全に野球の気分を味わうことができる。つぎに、陸上競技は仲間なしでも、いつでもどこでも手軽にできるスポーツである。そして個人に適したレベルで行なうことができ、ジョギングはそのひとつである。また仕事終了後でも十分にできる。

つぎに女性についてみたところ、3つのグループに分けることができた(図10)。

第1のグループは、水泳、バスケットボールであった。これらの種目は25歳以下の占める割合が非常に高く(水泳89.0、バスケットボール66.9)、26~30歳までに急激な減少を示した。そして女性のスポーツ人口構造の特徴である31~35歳の上昇は認められなかった。

つぎに第2のグループは、軟式庭球、卓球、

図10 種目別にみたスポーツ人口(女性)



バドミントン、バレーボールであった。これらの種目は26~30歳までに減少を示した。しかし、31~35歳では、その後緩やかな下降が認められた。

つぎに第3のグループは、ソフトボール、陸上競技であった。これらの種目は、31~35歳までは上昇を示した。

以上のように女性のスポーツ人口の中心は、25歳以下と31~35歳の年齢層であった。そして31~35歳において、スポーツ人口の増加または緩やかな減少を示した種目は、「家庭婦人スポーツ」として振興が図られている。つまりこれらの種目の振興が女性のスポーツ人口構造の特色の背景にあったことを示唆するものである。

以上の結果から、直接スポーツ参加を継続するための条件をいくつか指摘できる。

- ① 経済的負担が少ないこと。
- ② 技術の体得が比較的容易であること。
- ③ 安全性が高く、ルールが工夫がなされていること。
- ④ 場所の確保が容易なこと。

4. 結 語

以上、スポーツ人口構造について調査結果をもとに分析・考察した。本稿の目的は、(1)地域、(2)民力、(3)国民体育大会、(4)産業、(5)主なスポーツ種目との関係で、コミュニティ・スポーツ

人口構造を明らかにすることであった。

その結果は、総括すると次の如くである。

①スポーツ人口構造は地域によって異なっていた。これは地域によって直接スポーツ参加の条件が異なることを示唆するものである。

②スポーツ人口構造は、民力の影響を受けていなかった。

③国民体育大会の開催は、男性に好ましい影響を及ぼしていた。しかし、女性に対する影響は認められなかった。

④第一次産業、第二次産業、第三次産業地域は、それぞれ異なったスポーツ人口構造を示した。

⑤種目ごとに特徴のあるスポーツ人口構造を示した。そしてそれらは3つのグループに分けられた。

以上のように、コミュニティ・スポーツ人口構造について考察した。しかし、“生涯体育”という点で、高齢者のスポーツ人口を無視することはできない。本稿はそれについて言及できなかった。

我が国が長寿国として歩み出そうとしている現在、それにみあったスポーツ振興政策を打ち出すことが今後一層望まれると予想される。また、今回の改訂指導要領は、“生涯体育につながる学校体育”を目標にしている。その教育成果が何年か後に、スポーツ人口構造の変化としてあらわれることが予想される。その時点で、あらためてスポーツ人口調査を実施し、その背景を考察することが望まれる。

注

- (1) 竹之下休蔵：“わが国におけるスポーツ人口構造とその変動についての研究”，1962.
- (2) 田中鎮雄：“わが国のスポーツ人口に関する研究”，日本大学人文科学研究所，研究紀要第一巻，1964.
- (3) 菅原 礼他：“スポーツ人口に見られる地域格差”，東京教育大学体育学部紀要，第3巻，1964.
- (4) 図および表に示した各年齢区分のパーセンテージは、全スポーツ人口に対する割合である。51歳以上の年齢区分を除いたために、その合計は100パーセントにならない。以下に示す図および表についても同様である。

参 考 文 献

- 1) 南亮三郎他：『人口学の方法』，千倉書房，1979.
- 2) 『80'民力』，PP.12~15, 30, 161, 165, 朝日新聞社，1980.
- 3) 岸本 実：『人口地理学』，PP. 54~56, 大明堂，1974.
- 4) 寿里 茂訳：『産業と社会』，社会思想社，1973.
- 5) 人口問題審議会編：『日本人口の動向』，大蔵省印刷局，1974.
- 6) 野田早苗訳：『人口地理学』，白水社，1971.
- 7) 菅原 礼他：“スポーツ人口に見られる地域格差”，東京教育大学体育学部紀要，第3巻，1964.
- 8) 田中鎮雄：“わが国のスポーツ人口に関する研究”，日本大学人文科学研究所，研究紀要第一巻，1964.
- 9) 竹之下休蔵：“わが国におけるスポーツ人口の構造とその変動についての研究”，1962.
- 10) 『スポーツ基本調査報告書66'~70』，(財)日本体育協会，1971.
- 11) 江橋慎四郎：『レクリエーション概論』，ベースボール・マガジン社，1974.
- 12) 新堀道也：『日本の教育地図〈体育・スポーツ編〉』，帝国地方行政学会，1973.